

再評価結果（平成30年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局 国道・防災課
担当課長名：村山 一弥

事業名	一般国道42号 <small>まつさか たき</small> 松阪多気バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 中部地方整備局
起終点	自：三重県松阪市古井町 至：三重県多気郡多気町仁田	延長	11.9km		
事業概要 一般国道42号松阪多気バイパスは、三重県松阪市古井町から三重県多気郡多気町仁田に至る延長11.9kmのバイパスであり、交通渋滞の緩和、交通事故の減少や生活環境の改善を目的に計画された道路です。					
S62年度事業化	S59年度都市計画決定 S61年度都市計画決定	S63年度用地着手	H3年度工事着手		
全体事業費	495億円	事業進捗率	83%	供用済延長	9.4km
計画交通量	24,200台/日				
費用対効果分析結果	B/C ： (事業全体) 1.8 (残事業) 6.2	総費用 ： (残事業)/(事業全体) 107 / 723 億円 (事業費：81/657億円 維持管理費：27/66億円)	総便益 ： (残事業)/(事業全体) 663 / 1,311 億円 (走行時間短縮便益：615/1,220億円 走行経費減少便益：28/71億円 交通事故減少便益：20/20億円)	基準年 ： 平成26年	
感度分析の結果 (事業全体) 交通量：B/C=1.5~2.3(交通量 ±10%) (残事業) 交通量：B/C=4.8~7.4(交通量 ±10%) 事業費：B/C=1.8~1.8(事業費 ±10%) 事業費：B/C=5.8~6.7(事業費 ±10%) 事業期間：B/C=1.7~1.9(事業期間±20%) 事業期間：B/C=6.0~6.3(事業期間±20%)					
事業の効果等 ①円滑なモビリティの確保 ・現道等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる。 ・大塚町交差点～鎌田町北交差点間における、旅行速度の改善が期待される。 ・三重交通により4路線のバスが運行（飯南波瀬線、宇気郷線、中部台公園線（期間限定）、飯南松阪高校線） ②物流効率化の支援 ・クリスタルタウンから津松阪港へのアクセス向上が見込まれる。（所要時間約46分→30分と約16分短縮） ③都市の再生 ・県道松阪第二環状線との一体整備により、環状ネットワークを形成する。 ・都市計画道路(松阪バイパス)として位置付けあり。 ④個性ある地域の形成 ・上川町～虹が丘町地区、JR紀勢本線による分断の解消が期待される。 ⑤安全な生活環境の確保 ・国道42号（小津町交差点～多気町役場南交差点）、松阪多気バイパス周辺における交通事故死傷件数の減少が期待できる。 ⑥災害への備え ・松阪多気バイパスは第一次緊急輸送路に指定されている。 ⑦地球環境の削減 ・CO2排出量の削減が見込まれる。 ⑧生活環境改善・保全 ・国道42号においてNO2、SPM排出量の削減が見込まれる。					
関係する地方公共団体等の意見 知事の意見： 対応方針（原案）のとおり、事業の継続について異存ありません。 本事業は、慢性的な渋滞や交通事故が多い国道42号において、交通渋滞の緩和や交通事故の削減を図るため、さらには地域経済活性化の支援を図るため重要なバイパス事業です。今後も引き続き、本県と十分な調整をしていただき、松阪市下蛸路町～八太町間（1.1km）の今年度の1日も早い供用と早期全線完成に向けた事業の確実な推進をお願いいたします。					

事業評価監視委員会の意見

・「事業継続」することは「妥当」である。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・松阪市の幹線道路は、市街地を迂回する環状道路が未整備であり、国道42号への交通集中により中心市街地での走行速度が10km/hと低く、著しい渋滞が発生。
- ・松阪多気バイパスに並行する国道42号は死傷事故率が高く、松阪市内の国道42号の死傷事故率は管内の国道42号平均よりもは約2.7倍と高い。

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・事業進捗状況は86%、用地取得率は100%（平成28年度末）
- ・松阪市上川町～虹が丘町（延長0.8km）は、平成29年1月20日に暫定2車線で開通。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・松阪市下蛸路町～八太町（延長1.1km）については、平成29年度に開通予定。

施設の構造や工法の変更等

・当初、当該バイパスとJR紀勢本線との交差部は立体交差とし、地域住民が利用する側道については、既存の市道（踏切あり）を活用する計画としていた。しかし、鉄道事業者との協議の結果、踏切事故防止の観点から既存踏切を撤去することとなった。側道の途絶、地域分断を避けるため、アンダーパスの機能補償道路の整備を行う。

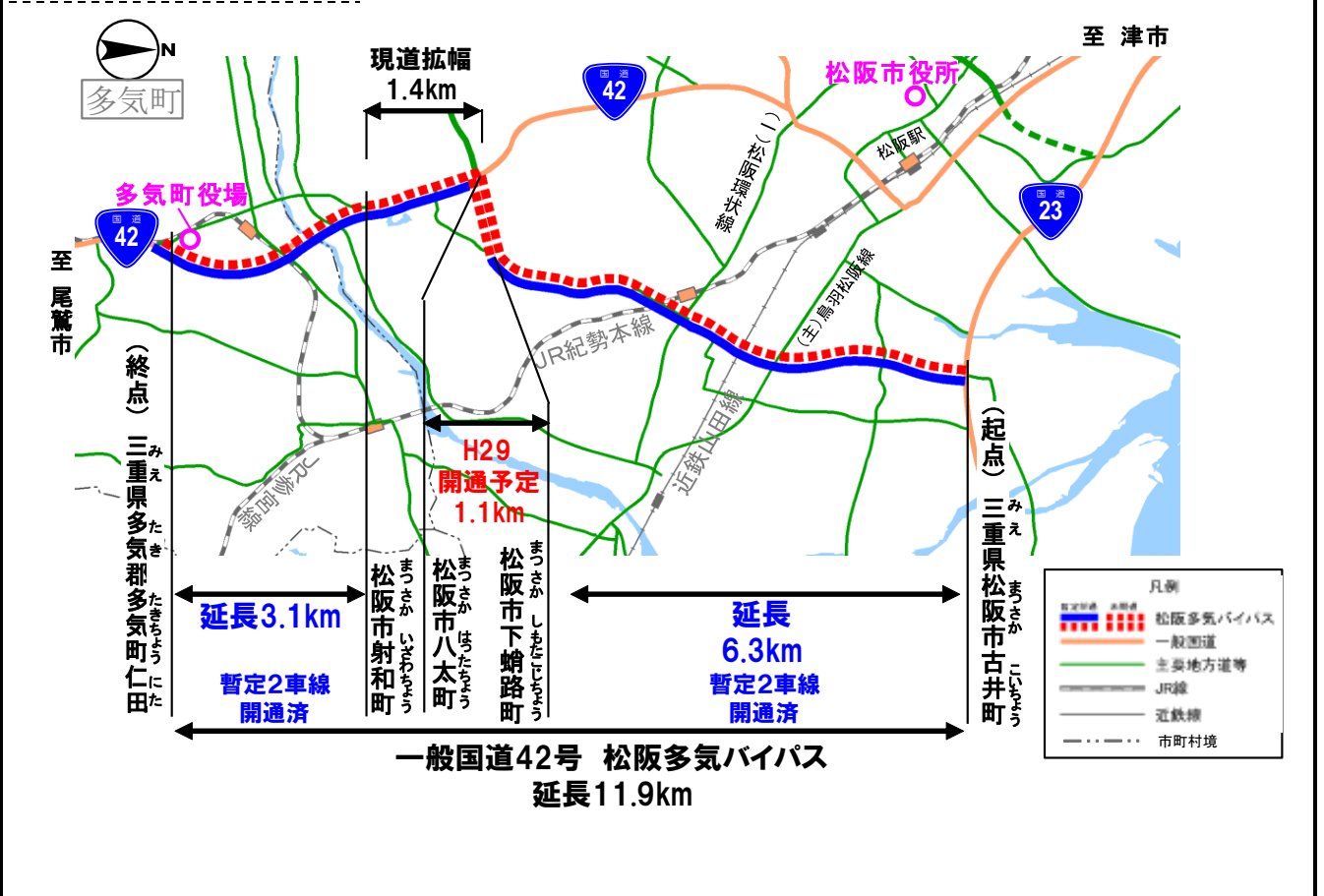
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないものと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
 ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。